

リコーリース 環境社会報告書 2005

●この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。
リコーリース株式会社 環境・社会貢献推進室
104-8134 東京都中央区銀座7-16-3
TEL.03-5550-6312 FAX.03-5550-6313
●この環境社会報告書は、弊社のホームページからもダウンロードできます。
<http://www.r-lease.co.jp>

リコーリース 環境社会報告書 2005

RICOH



Pink Ribbon



IS85241 (BS7799)
IJ01110 (ISMS)



リコーリース 株式会社
Financial Solution Provider

この環境社会報告書について 2

リコーリース環境方針 2

社長ごあいさつ リース業の利点で「環境経営」に力 3

リコーリース経営システム 4

2004年度の環境目標と達成度 6

オフィスでの創意工夫事例 6

リース事業の3本柱 8

Ⅰ. 環境配慮型製品の普及・拡大 8

Ⅰ-1 環境配慮型製品 8

Ⅰ-2 サービス面での環境配慮 9

Ⅱ. リース終了物件の回収・再資源化の促進 10

Ⅱ-1 リース満了物件の再資源化 10

Ⅱ-2 リコー製品のリサイクル 12

Ⅲ. 環境コミュニケーションの強化 14

社会貢献活動

会社全体での取組 15

事業所単位、部門単位での取組 17

社員の取組 18

情報セキュリティー基本方針 20

個人情報保護方針 21

リコーグループCSR憲章 22

会社概要 23

この環境社会報告書について

この環境社会報告書の環境部分は、環境省「環境報告書ガイドライン」に準拠しています。

報告の対象期間：2004年4月～2005年3月まで（EMSの目標と結果について）
一部この期間以外の情報も含まれます。

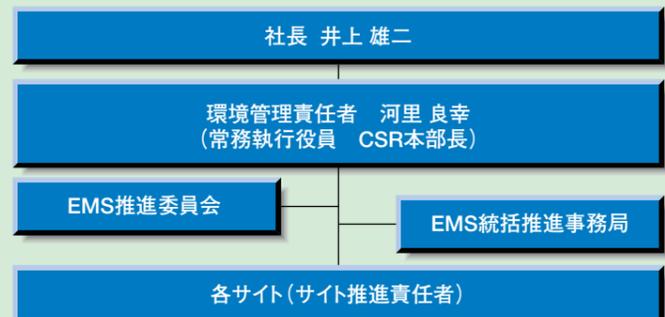
報告の対象範囲：EMS組織（本社事務所サイト、札幌支社サイト、仙台支社サイト、大宮事業所サイト、浦和事業所サイト、千葉支社サイト、横浜事業所サイト、名古屋事業所サイト、大阪事業所サイト、大阪本町事業所サイト、神戸事業所サイト、広島事業所サイト、福岡事業所サイト、リクレス債権回収サイト、銀座木挽ビル4階サイト）

報告の対象分野：環境的側面（環境面の社会貢献活動も含む）

※EMS=Environment Management System

環境マネジメントシステムの略。会社の全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含むもの。

組織・体制



リコーリースの環境方針

環境方針

リコーリース株式会社（以下、RLという）は金融サービス事業会社として、地球環境と資源を大切に環境管理活動を展開していくことが、事業活動の重要な柱の一つであることを強く認識し、次の通り方針を定める。

1. 環境関連の法令、条例及び同意したその他の要求事項を遵守する。
2. 汚染の予防、省エネルギー、廃棄物の削減を継続的に進める。
3. 環境改善の目的・目標を明らかにし、環境保全活動を推進する。
4. リース満了時の再利用や廃棄時のリサイクルを促進する。
5. 事務用品の調達には、環境負荷の少ないグリーン購入を優先する。
6. 環境監査活動を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
7. RLで働く又はRLのために働くすべての人に、環境方針並びに地球環境の大切さを教育し、啓蒙をする。
8. 環境に関する地域活動に参画し、地球市民として社会に貢献する。

2005年7月
リコーリース株式会社
代表取締役
井上 雄二

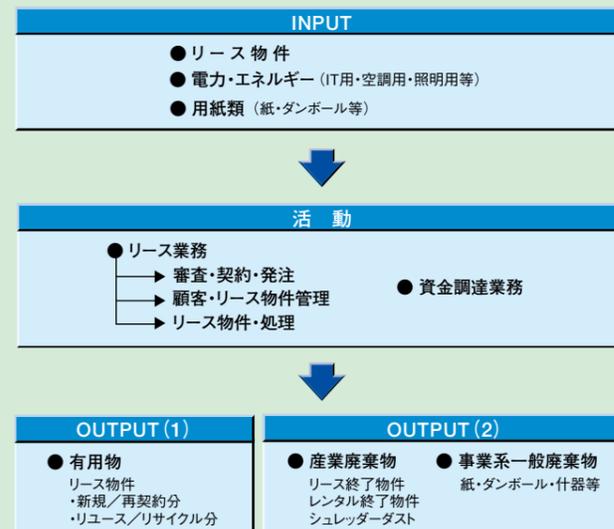
経営思想

- 「お客様に学び、期待に応える」
- 「品質を高め、信頼に応える」
- 「人を大切にし、意欲に応える」

経営基本方針

1. CSを経営の基本におく。
2. 正しい仕事を通じて、社会・環境との調和を目指す。
3. 販売支援型リースを事業の中心に置き、独自の金融サービスで社会に貢献する。
4. グローバルスタンダードによる財務格付けを重視する。
5. 株主、取引先、社員の期待に応えることを目的とする。

リコーリースの環境側面



リース業の利点で「環境経営」に力



2005年10月に出された気象庁の「異常気象レポート」は、100年後の2100年ごろの平均気温が世界で2.5℃、日本で2～3℃以上上がると予測しています。

また、英国の保険業協会は、地球温暖化が現在のペースで進むと暴風雨による被害が拡大し、日本では2080年までに、台風による損害額が年間最大3兆8000億円に達する可能性があるとして予測しています。地球温暖化は、経済面でも確実に悪影響をもたらすと見られています。

これらの状況を改善するには、「地球環境」、「社会」、「経済」が程よく均衡する持続可能な循環型社会を築くことが必要とされています。世界の多くの国々が賛同した「京都議定書」は、今年2月に発効し、日本の温室効果ガス排出量は、1990年比で6%削減が義務となっています。

地球環境保全は地球市民としての企業に課せられた義務でもあります。リコーリースも、「環境」を経営上の重要課題と捉え、経営方針に定めています。

元来、リース業では、お客様から「家電リサイクル法」や「自動車リサイクル法」、あるいは「廃棄物処理法」など環境関係の法律に即した対応を、すべてお任せ頂くことによって、お客様の環境経営へのお役立ちができます。

リコーリースは、リース契約終了後の物件の確実な回収や、再資源化の促進など適法対応はもとより、営業活動でも環境配慮型製品の普及・拡大に力を注ぎ、お客様への環境情報のご提供やご提案など、様々な面で環境負荷軽減の大きな効果を狙ったリース本業での取り組みを積極的に進めております。

これまで取り組んできました事務用紙や電気など資源エネルギーの使用量削減や、ゴミ排出量削減の中に、お客様での改善が同時に図れる事例も出てまいりました。今後はさらに質・量共に充実させることと、社内的には仕事の進め方を見直し、例えば、紙を使うコピーやプリントの必要性を業務遂行プロセス上も再考するなど、根本的な意識改革を進めるステージにステップアップしてまいります。

当社のこうした着実な活動によって、我が国の温室効果ガス排出量削減に少しでも力になればと思っております。

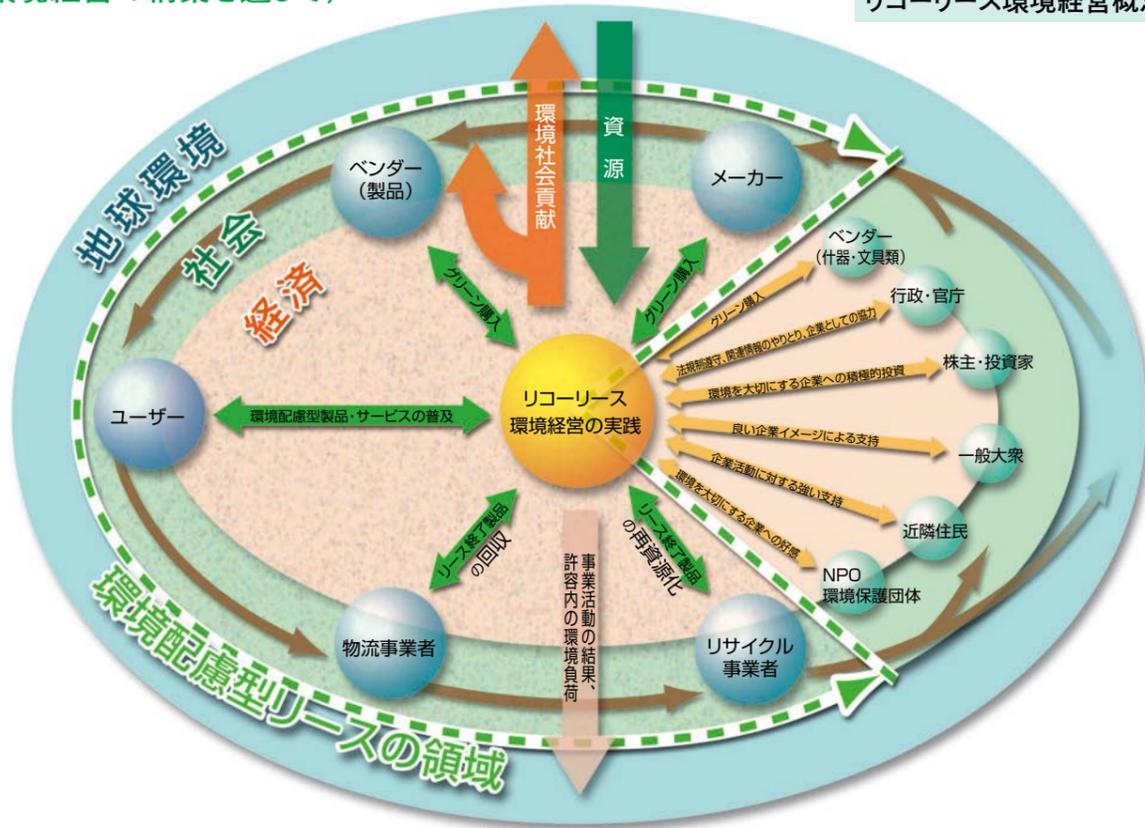
ここに「リコーリース環境社会報告書2005」を発行いたしましたので、お届けいたします。昨年につづき、当社の環境に関する活動や、社員の社会貢献活動、加えて情報管理やコンプライアンス面での活動についてご報告しております。

ご高覧の上、ご指導いただければ幸いです。

2005年12月
リコーリース株式会社
代表取締役
井上 雄二

私たちの目指す姿
(環境経営の構築を通じて)

リコーリース環境経営概念図

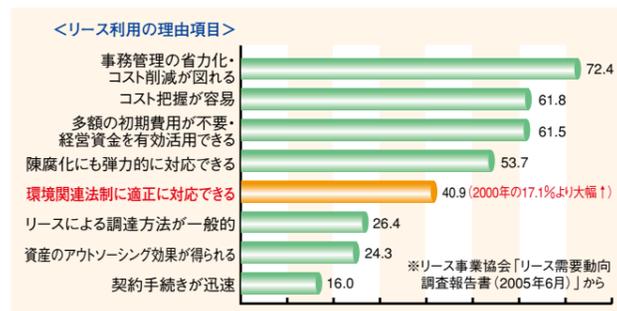


2005年2月に発効した「京都議定書」によって、日本は、温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減しなければならなくなるなど、これまでの「大量生産、大量消費、大量廃棄」という過去の経済活動から大きく方向転換し、「環境、社会、経済」がほどよく均衡する、持続可能な循環型社会作りをしていくことが求められています。その姿をリコーリースの事業に当てはめてみたのが、上図「リコーリース環境経営概念図」です。

この図では、リコーリースが取り組む環境経営、特にビジネスに関わる社外のステークホルダーとの環境コミュニケーションを図り、環境に配慮した製品の普及や回収・再資源化に努めることなど、その製品が自然界の物質として資源循環している様子を表しています。そうした事業活動の全体像がこの図に集約されています。

リコーリースでは、金融サービス事業による社会的責任を果たし、企業価値を生み出し続け、環境保全と利益創出の両方を実現させていく「環境経営」の構築を通して、目指す循環型社会作りに貢献し、社会から愛され、存続を望まれる企業として成長できるよう努めています。

■お客様がリース利用される理由の一つ
「環境関連法制に適正対応できる」



今日、お客様をはじめ、社会全体の環境への価値観が高まっています。そのため、リース会社に対しても、環境面での配慮への期待がお客様の中で大きくなっています。

リース事業協会が2005年6月に発表した「リース需要動向調査報告書」によると、リースを利用する理由として、5番目に多いのが「環境関連法制に適正に対応できる」(40.9%)からとなっています。この理由は、前回2000年の調査では、17.1%に過ぎませんでしたが、5年間で大幅に増加しています。

リースのメリットとしては、これまでの資金調達の比重が大きかったのですが、2001年4月に施行された「改正廃棄物処理法」によって、使用済み製品の排出責任者が強化されたことや、企

業の社会的責任が強く問われる社会情勢の中で、リースの「環境対策サービス」の面におけるメリットが注目されているのです。

リコーリースもこの期待をにない、環境経営を実践しています。環境経営についてリコーリースでは、次のように捉えています。

■環境に配慮したリース事業

リース事業は、お客様にご提供した物件をリース契約終了後に必ずリース会社にお戻しいただくため、もともと物件のリサイクルを実現しやすい形態のビジネスです。つまりリース会社が最後まで物件を管理出来る体制になっているため、単なる廃棄物としての埋め立て処理や、不法投棄での環境汚染は発生しにくい仕組みとなっています。

さらに、この物件について、環境に優しい「エコマーク認定製品」や「グリーン購入法適合製品」を優先的に購入しお客様にご提供できれば、お客様のもとでご使用時に発生する環境負荷が少なく、リサイクルしやすいようあらかじめ工夫されている「環境配慮型製品」が世の中に広まることになります。また、コージェネレーション、屋上緑化などの製品・設備は、環境負荷(環境への悪影響)の低減そのものを直接的な目的とする物件です。これら「環境負荷低減製品」のご提供にも力を入れてまいります。

■リース事業での重点施策

【リース事業の3本柱】

I. 環境配慮型製品の普及・拡大

- 環境負荷低減を目的とした製品リースの拡大

II. リース終了物件の回収・再資源化の促進

- 再リース・売却を含むリース物件の回収/再資源化システムの再構築

III. 環境コミュニケーションの強化

- お客様/パートナー企業への環境情報提供・ご提案の積極的展開

【基本的な取り組み】

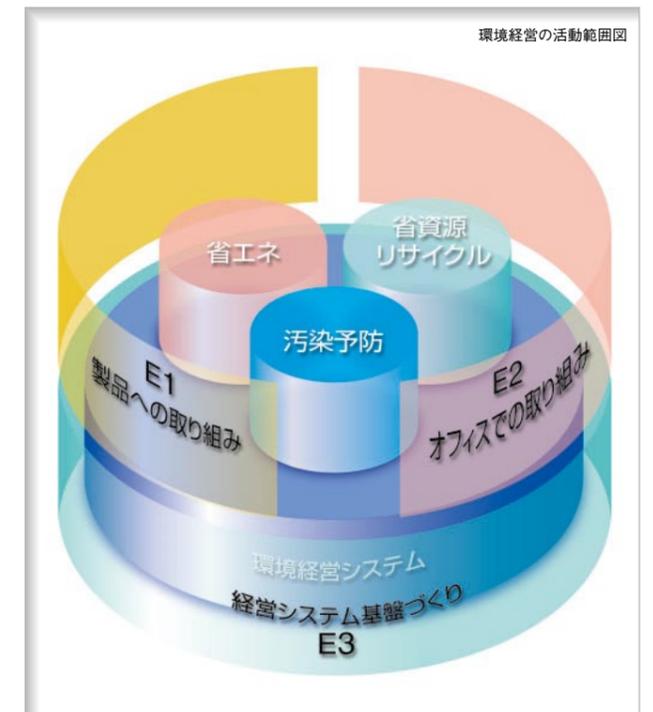
環境配慮型オフィスの実現

- 省エネ、ペーパーレス化等のカイゼン活動によるモデル作り

リコーリースでは、環境に配慮した製品の普及をリースによって促進し、リース契約が終わる段階では、再リースやリース物件の売却を進めて、省資源・再使用・再利用(3R=リデュース、リユース、リサイクル)を促進しています。その目的のために、社員一人一人が自分の持ち場で果たすべき役割・責任を全うし、日常業務を正しく行なうことが、環境経営と考えています。そのため社員には、たとえ小さなことでも、できることから自主的に実践していくよう指導しています。

■環境経営のトリプルE活動

リコーリースは「環境経営」の考え方を具体化し、活動を強力に推進するため、2005年下期から「トリプルE活動」をスタートさせました。



- 1) E1: 製品への取り組み
Environmental Conscious Products (環境配慮型製品)
- 2) E2: オフィスでの取り組み
Environmental Conscious Office (環境配慮型オフィス)
- 3) E3: 環境経営システム基盤づくり
Environmental Management System (環境経営システム)

※帯の色は上図と対応しています。

これら三分野での活動を進めることによって環境経営を実現していくというものです。

つまり、『製品』と『オフィス』の分野では、「省エネルギー」、「省資源・リサイクル」、「汚染予防」の三つを基本とし、『環境経営システム』では、「環境マネジメントシステム(EMS)」、「環境教育」、「環境啓発」等の環境経営基盤の充実を図っていきます。

2004年度の環境目標と達成度

■ 基本的な取り組み（オフィスでの取り組み）

環境目的	環境目標	手 段	関連ページ	2004年度実績	自己評価
I. コピー用紙の削減	新規購入量 10,082,927枚 期中目標見直し	①帳票・文書のアウトプットは必要最低限	6,7	新規購入量 9,990,497枚	○
		②ミスコピーの防止			
		③ミスコピー用紙の再利用			
II. 廃棄物の削減	再資源化率 90%以上	①「ゴミ」と「資源」の分別の徹底	14	再資源化率 91%	○
		②排出物毎のリサイクル・資源化促進			
III. 省エネルギー	電気使用量 947,832kWh以下	①照明の適正利用の推進	7	電気使用量 961,308kWh CO ₂ 換算で343t/年	△
		②事務用機器の適正利用			
		③空調機器の使用抑制と適温励行			
VI. グリーン購入を推進 (対象品目:PPC用紙、事務用品)	グリーン購入金額 PPC用紙…100% 事務用品…100%	①リサイクル用紙を選択する。	—	PPC用紙…100% 事務用品…99%	○ △
		②事務用品をグリーン購入する。			

■ リース本業での取り組み（製品・サービスへの取り組み）

環境目的	環境目標	手 段	関連ページ	2004年度実績	自己評価
III. 低排出ガス認定車の導入 推進	新車リース契約台数 リコグループ:90%以上 リコグループ外:60%以上	①リコリースが車両選定する際、対象車両の推進	9	新車リース契約台数 リコグループ:88%以上 リコグループ外:58%以上	△
		②車両リース関連資料に低排出ガス車の掲載			
I-2. 電子契約の実現	2004年10月 サービスリリース	①継続的な啓蒙活動実施	10	2004年10月 サービス・リリース 2004年11月 完全電子化開始	○
V. 満了機リサイクルの推進	リース満了物件 リサイクル率88.0%	①満了処理手順書による手続き実施	11~13	リース満了物件 リサイクル率85.7%	△
V-2. デモンタル機の再活用	デモンタル対象機種の内、再活用決定機種の再活用率80%以上。	①再生機として活かすため、コメットサークルの流れに乗せる。 ②環境保全に関する地域・社会への貢献活動の実施。 (注) デモンタル機=販売促進の実演用として短期間リコ・販社に貸し出すコピー機など。	11~13	デモンタル対象機種の内、再活用決定機種の再活用率88%以上。	○

■ 社会貢献活動

環境目的	環境目標	手 段	関連ページ	2004年度実績	自己評価
VII. 環境保全活動に関する 地域活動推進	活動実施件数 1件以上/サイト	①各サイトでの環境活動の情報収集および検討会の実施。 ②環境保全に関する地域・社会への貢献活動の実施。	15~19	全サイトで活動が実施された	○

目標達成のためのさまざまな取り組み、対策

リコーリースでは、事業活動を通して、省資源・省エネルギーや廃棄物・CO₂削減など環境負荷の低減を目指しています。そのために、毎年上記のような具体的な目標を掲げ、その実現に邁進。実績との比較を行いながら、さらなる改善に日々努力を重ねています。

【基本的な取り組み】

環境配慮型オフィスの実現

オフィス部門の実績

● 用紙使用量増加抑制

用紙の使用量は、増加の傾向があります。この傾向を食い止めるため、用紙の両面印刷や複数ページを一枚に収める集約印刷などをフルに活用しています。さらに、業務上使用する必須の情報データの印刷では、データの種類ごとに別画面に表示していたものを、一画面にまとめて表示するようにプログラムソフトを改



良し、それまで10枚の用紙が必要だった業務に、わずか3枚の用紙で済むようにしたりといった、さまざまな工夫が行なわれています。

しかし、営業活動が活発に行なわれており、お蔭様でリース契約の与信依頼も大きく伸びており、与信業務が大幅に増加しているなど、業務量自体が伸びつづけています。

こうした中で、もし仕事のやり方が旧態依然としたものであったなら、用紙の使用量は現在とは比較にならないほど増大していたに違いありません。

リコーリースでは、こうしたことを踏まえ、各職場ごとに小さな改善活動を奨励しており、決められた手順であっても、改善できることはどんどん改善し、全国に水平展開するようにしています。

■ 大阪本町と浦和が新規登録

2004年は、大阪本町事業所と浦和事業所が新たにISO14001の登録審査を受け、認証を取得しました。両事業所は、大阪本町が西日本コンタクトセンターと西日本オペレーションセンターとして、浦和が東日本コンタクトセンターと東日本オペレーションセンターとしての機能を持っています。いずれも2003年に開設され、EMS サイトとしての準備が行われ、2004年7月からEMS活動を開始。同年11月に審査が行なわれました。

オフィスでの創意工夫事例

■ 印刷時トナー消費削減にシステム改良

リコーリースでは、社内の業務システムに自社開発のソフト「RAPID」を使用しています。このシステムでは操作性や作業者の疲労度に配慮して、画面全体の背景色が薄いグレーに設定されています。

2001年ごろまでは月12万ページにも及ぶ画面の印刷時に、グレーの背景色がそのまま印刷されていました。そのためもあり、トナー・カートリッジの消費量は月平均138本にも上っていました。

そこでトナー消費量の削減を目指し、システムを改善。プリントアウトの際、印刷ボタンをクリックすれば自動的に画面の背景色をグレーから白に変えるという工夫が行われました。

その結果、トナー・カートリッジの消費本数は月23本へと6分の1に大幅削減。カートリッジ1本あたりの製造にあたっては、約6kgのCO₂が排出されるので(imagio Neo752用の場合)、このシステム改善には、CO₂排出量を低くし環境負荷の軽減に大きく貢献するとともに、大幅なコストダウンの実現という効果がありました。



背景色のついた画面



「印刷」の命令で背景が白くなる

■ 東京業務センターのシステム改善、紙使用を大幅削減

リコーリースの契約業務の多くを担う東京業務センターは、業務の性質上、社内でも大量の紙使用が発生する部署です。そこで、コピー/プリント用紙の削減を目指し、従来、複数画面にわたっていた資料を一画面に集約して表示、さらにそれを集約印刷できるようにシステムを改善しました。さらに、印刷物の配布ルールなどの見直しも合わせて行いました。

その結果、東京業務センターだけでも10カ月で27万枚強のコピー/プリント用紙の削減が実現し、全体目標の達成に大きく貢献しました。



登録審査でJQA審査員(右端)からの質問に答える浦和事業所社員(2004年11月)

リコーリース社内でも登録審査が行なわれたのは、2002年秋以来2年ぶりでしたが、準備が稔って、無事登録となりました。

● 電気使用量抑制に工夫

電気使用量の抑制は、始業前、昼休みの消灯励行、パソコン省エネ・モード設定(15分以内で電源オフ)、トイレの消灯などを励行しています。

サイトが増加したことや、猛暑の影響によって、年度当初設定の目標達成には至っていません。



■ 夏季期間中、クールビズを導入

冷房の温度を下げすぎないように、涼しい服装で夏を快適に過ごそうと、リコーリースでも2005年夏には「クールビズ」を実施しました。6月から9月までの夏季期間中は、お客様にお会いする場合などを除いて、全社員が上着やネクタイを外し、少しでも体感温度を下げようと努力しました。



クールビズ姿ですめられる執行役員会議。中央は井上社長。

■ ウォームビズファッションショーのモデルに協力

環境省ではクールビズに続き、“寒い時は着る”“過度に暖房機器に頼らない”そんな原点に立ち返り、“暖房に頼り過ぎず、働きやすく暖かく格好良いビジネススタイル”「ウォームビズ」を呼びかけています。三越日本橋本店では、10月16日にウォームビズ・ファッションショーを開催しました。モデルは、東京・中央区内の企業に勤めるビジネスマン達。中央区環境部を通じてリコーリースにも出場依頼がありましたが、これは、リコーリースが毎月本社の近隣清掃活動を続けていることから、環境を大切にしている企業であると判断したためとのこと。

当社からも小林潤がモデルとして参加。全体では11社から21人が出場し、各作品を披露しました。

リコーリースでは、冬場のエアコン暖房温度を低めに設定するなど、対応をとるようにしています。



大トリで登場、スタイリッシュ提案をする小林

リース事業の3本柱

- I. 環境配慮型製品の普及・拡大
- II. リース終了物件の回収・再資源化の促進
- III. 環境コミュニケーションの強化

リコーリースの環境経営の実施について、上記3本柱の概要は次の通りです。

I. 環境配慮型製品の普及・拡大

リコーリースでは、製品面とサービス面のいずれでも環境配慮型のもを優先的にご提供しています。リースは基本的にお客さまのご希望の商品についてご契約を頂きますが、同じような機能なら、なるべく環境配慮型の物件をお選びいただくようにしています。それはお客様でのリース期間中、電気使用量や紙など資源の無駄がかさんだり、有害な物質を排出したりしてはならないからです。

I-1 環境配慮型製品

①リコー製品は環境に配慮

環境配慮型製品の代表はリコー製品です。

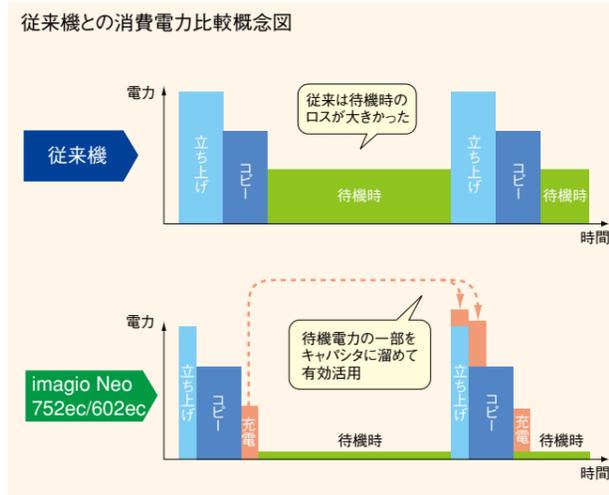
リコーリースのリース契約の内、リコー製品は約半分を占めています。リコー製の複写機とプリンターの内、複写機 119 機種、プリンター 51 機種が（財）日本環境協会のエコマーク認定を取得しています。（2005 年 10 月現在）

リコーリースがお客様にご契約いただいているリコー複写機とプリンターの内、これらエコマーク製品の占める割合は 2004 年度台数ベースで 96.6%に上っています。

リコー製品の環境対応は実に幅広く、エコマークが定めている基準の、あらゆるステージでの活動に対応しています。例えば年々省電力化の技術が向上し、エネルギー消費量が削減されつつあります。（下図グラフご参照）ここでは待機・使用時のエネルギー消費が少ないという、省電力の実績を見てみましょう。

imagio Neo シリーズに搭載されている QSU（クイック・スタートアップ）技術は、省エネモードからの「復帰時間 10 秒」を実現しました。この素早い復帰は、複写機のトナー定着用ローラーを

■エネルギー消費量の推移（リコー製品）



内部から暖めるヒーターの数を増やしたり、その熱が有効活用されるように、ローラーの肉厚をごく薄いものにし、低温で定着する「低温定着トナー」を採用することで可能となっています。高速機向けには、これを発展させたハイブリッド QSU 技術も開発されました。最大のポイントは、キャパシタ（充電器）付きのローラー・ヒーターを追加して、ローラーの加熱を助けていることです。待機時の電力をキャパシタに充電して必要な時に利用する技術です。

リコーの調査では、複写機を使おうとしたお客様が、複写機が動き出すまでに待っても良いと思われる時間は、10 秒以下（82.7%が回答）でした。省エネモードから復帰するために 10 秒超の時間がかかると、省エネモードは使われにくくなります。ですから、QSU 技術があれば、お客様はストレスを感じることなく、省エネを実践できることになります。

②エコカー比率向上

地球温暖化を招く温室効果ガス（CO₂等）の増大において、車から排出されるガスの量は、見過ごせないほど大きな要因となっ

ています。そこでリコーリースでは、従来から新車リース契約の際に、低排出ガス認定車（エコカー）の導入を推進してきました。2005 年度は、車種別のエコカー導入比率を目標として設定しました。具体的にはリコーグループ向け普通・小型車の 97%、商用車・バンの 90%以上、一般ユーザー向け普通・小型車（輸入車含む）の 75%、商用車・バン（特装車も含む）の 50%以上というものです。

2005 年 9 月までの上期実績では、リコーグループ向け普通・小型車の導入では、100%がエコカーになるなど、目標を達成しつつあります。

③屋上緑化



銀座三井ビルの屋上緑化施設

東京都では、敷地面積 1000m² 以上の新築ビルで、ビルの屋上面積の 2 割と、ビル周囲の敷地部分の 2 割について、緑化することが条例で定められており、2000 年からは義務化されています。リコーリースでは、その屋上緑化施設を割賦販売方式でご提供しています。

2005 年 10 月に完成した銀座三井ビル（東京都中央区）では、リコーリースとの契約でこの施設を導入されました。

■「環境に配慮した製品」の基準、エコマーク

環境に配慮した製品を優先的に購入するという「グリーン購入」を促進するには、どの製品がそれに該当するかを識別できるようにする必要があります。

そのために、3 種類の環境ラベル制度が国際規格化されています。例えば、ISO14024「タイプ I 環境ラベル」（第三者認証型）があり、日本では「エコマーク」として知られています。その基準をクリアして、認定を取得している製品を購入することによって、「グリーン購入」を進めることができます。ひいては、環境配慮型製品が社会に普及・拡大していくことにもなります。



リコー製品の主力である複写機・プリンターについて、エコマークが求めている主なポイントは、次の通りです。

- * 待機・使用時のエネルギーが少ない
- * 部品を再使用・再資源化する
- * 廃棄物が少ない複写機

その他、資源採取、製造、流通、使用消費、廃棄、リサイクルなどあらゆるシーンを考えて基準が設定されており、まさにお客様のご使用中も、製品としての役割を終えてからも、環境を配慮していることが必須とされているわけです。

リコーリースでは、複写機・プリンターは「エコマーク認定製品」、それ以外の事務機器は「グリーン購入法適合製品」、自動車では「低排出ガス認定車」と、それぞれの製品分野での厳しい基準を満たした製品を優先的にお客様にご提供しています。

このビルは、オフィスとホテルがテナントとして入る 25 階建ての複合ビルです。その 16 階と 17 階部分の屋上に 3ヵ所の緑化施設が作られています。

タマリユウという、ユリ科の常緑草が、トレーに植えられ、屋上部分に敷き詰められています。これによって屋上からの輻射熱が和らぎ、ヒートアイランド現象の緩和が期待されています。

I-2 サービス面での環境配慮

環境への配慮を込めてお客様にお届けするのは、サービスも同じです。コンピューターやインターネットなどを活用し、サービスの質を向上させながら環境負荷の低減を図っています。

①オンラインリース

オンラインリースは、お客様のリース契約内容照会や、お客様からのリース契約内容の変更手続きなどを、インターネットを通じて行なえるもので、事務用紙の使用がほとんど不要になり、資源保護に役立つという利点があります。これは、リコーリース側もお客様も、いずれでも紙の使用量を削減できる効果があります。

この機能の主なものを二つご紹介します。

(1) リース契約変更届けをインターネットで

リースでご使用中の物件・設備について、会社の移転などによって設置場所を変更されたり、ご請求書の送付先をご変更いただく場合があります。これまでは契約変更届けを書類でご提出いただいていたのですが、リコーリースでは、この手続きをインターネット上で申請していただけるような仕組みを作りました。

(2) 会計開示資料、インターネットからのご提供

紙の使用を減らせる方法はまだまだあります。ユーザー様によっては、リース取引に関する経理処理を貸借対照表に入れずに、同表の注記として記載される企業もあります。主として上場企業に多く見られるケースですが、記載すべき事項としては、リースされている物件の「取得価格相当額」、「原価償却累計相当額」、「期末残高相当額」、さらに「未経過リース料期末残高相当額」、「当期の支払リース料」、「減価償却費相当額」、「支払利息相当額」など多数あります。

これらについて、インターネットを通じてデータをダウンロードできる仕組みを作り、ご提供しています。これまではリコーリースがコンピューターから打ち出した、注記のための集計表やその明細票を、ユーザー様に紙でお送りしていました。明細票については、1 枚に 14 契約記載できますが、これをお使いになる企業は大企業が多く、契約の数も多いため、お客様によっては数十枚も必要になる企業もありました。

インターネットでのご提供が可能になってからは、紙が不要になり、環境負荷は改善されています。

リース事業の3本柱

- I. 環境配慮型製品の普及・拡大
- II. リース終了物件の回収・再資源化の促進
- III. 環境コミュニケーションの強化

② ネット与信

導入物件をお客様から受注するサプライヤー様からのリース与信依頼も、ネットで送ってこられるようになっています。以前は電話やファクスでの与信依頼に限られていましたが、現在はネットを通じての与信が増えてきています。ファクスでは送受信に紙を必要としますが、ネット与信では紙を必要とせず、電話のように音声に頼るだけの不確実なやり取りでもありません。

これによって、次のようなメリットが生まれています。

リコーグループ全員参加の環境経営活動

リコー製品は、「設計」から「回収・リサイクル」に至るまで、すべてのステージで、環境負荷削減への配慮が行なわれています。リコー製品に注がれる、開発からリサイクルまでのすべての工程での環境負荷削減の配慮は次のとおりです。

- 研究開発** 高いレベルの環境目標設定
 - *省エネ、リサイクル、新エネルギーなどの環境技術開発
- 製品設計** 製品の環境アセスメントと環境技術の実用化
 - *部品の点数削減・共通化・長寿命化
 - *環境影響化学物質の使用制限
 - *省エネ・リサイクル対応設計、両面コピー性能の向上
- 調達** グリーン調達とグリーンパートナーシップ
 - *環境負荷の少ない材料・部品の調達
 - *仕入先企業のEMS、CMS(化学物質管理システム)構築支援
- 製造** 生産プロセスの改革による環境効率の改善
 - *生産設備のコンパクト化
 - *歩留り、稼働効率の向上
 - *省資源・リサイクル活動
 - *環境影響化学物質の削減
- 輸送** 循環型ロジスティックスの推進
 - *工場からお客様への直送納品
 - *循環型エコ包装の開発・運用
 - *モーダルシフトなど輸送の環境負荷削減
- 販売** グリーン販売と環境コミュニケーション
 - *環境負荷の少ない商品・システム提案
 - *オフィスの環境保全
 - *お客様との環境コミュニケーション
- 保守・サービス** 保守サービスを通じたオフィスの環境改善
 - *お客様の環境改善への貢献
 - *使用済み交換パーツのリサイクル
- 回収・リサイクル** リサイクル事業
 - *リサイクル情報システムの展開
 - *回収台数、回収品質の向上
 - *再資源化率の向上
 - *リサイクル対応設計へのフィードバック

- ① 回答までの所要時間が大幅に短縮される。
- ② ファクスの送信作業、受信したファクスの回収、宛先への配布作業などが不要。同時に、送受信双方での紙の無駄がなくなる。これらの効果が、リコーリースだけでなく、与信依頼をされるサプライヤー様にも同様に及んでおり、大きな効果を生んでいます。

③ 電子契約

契約書の紙をなくし、コンピューターの電子情報だけで契約書を作る技術があり、それを利用しての「電子契約」を、リコーリースでは進めています。電子契約で紙の契約書がなくなることによって、保管場所のスペースを確保する必要がなくなり、さらに契約書の取り出しも電子的に行なえるため、検索時間が短縮されるメリットも生まれています。

II. リース終了物件の回収・再資源化の促進

II-1 リース満了物件の再資源化

リース契約期間が満了となった物件は、どのようにリサイクルされるのでしょうか。

■ 小森の印刷機

小森コーポレーション製品の環境対応

リコーリースの特機事業部が取り扱う小森コーポレーション様の印刷機は、さまざまな環境対応をしています。印刷開始時の無駄になる紙「損紙」を削減する仕組みの開発、消費電力量を減らすための高効率モーターの採用などで、大きな効果を出しています。有害な揮発性有機化合物の排出をゼロにする仕組みは20年前から実現されています。小森コーポレーション様では、



印刷開始時、印刷品質が安定するまでに発生する「刷り出し損紙」の量を、1/5に削減した小森の印刷機。(写真:小森コーポレーション様ご提供)

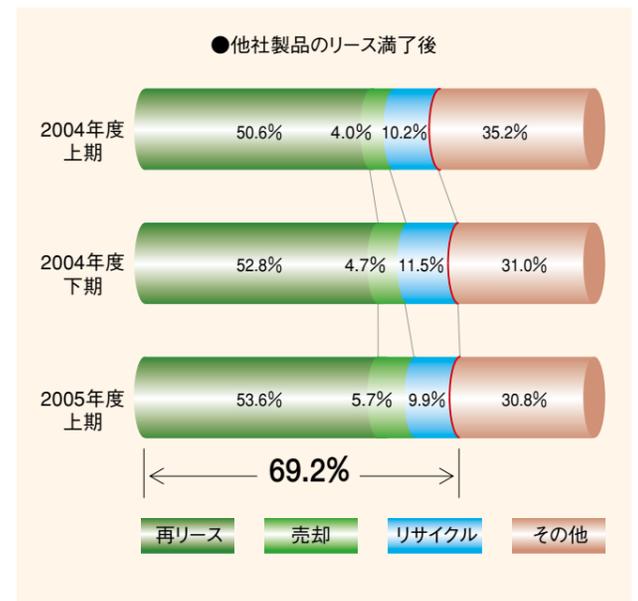
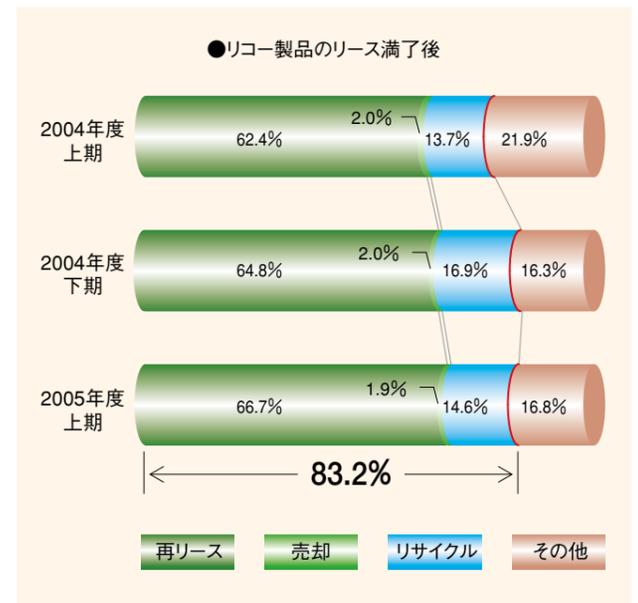
るのでしょうか。2005年4月から9月までの上期半年間に満了となった物件で、その行方を追ってみましょう。

この期間に満了を迎えたご契約の物件台数のうち73.6%が再資源化されています。2005年度は再資源化の目標を製品群ごとに設定し、事務機85%、医療機80%、パソコン70%が各群の目標値になっています。

● 2005年上期再資源化率 83%

事務機はそのほとんどがリコー製品ですが、2005年上期の実績では、「リユース(その物件の再利用)」に当たる「再リース」と「売却」が7割近く。「リサイクル」の工程に進む「廃却」は約15%です。「再リース」というのは、リース期間が終了したあとも、そのお客様が同じ機械をそのまま継続使用されることです。年間再リース料はそれまでの年間リース料の10%相当額なので、お客様にとってもメリットの多い方法です。

リコーリースでは、これら「リユース」と「リサイクル」と合わせて“再資源化”と捉えており、2005年上期の実績はこれらを合計した83.2%です。目標値の85%にはあと一息というところですが、この調子で下期も努力を続けてまいります。



● リコー製品再リース率なぜ高い

リコー製品の再リース率が7割近いというのは、大きな意味があります。なぜでしょうか。それは次の2つの理由からです。

理由①：全国的に機械保守のサービス体制が充実しており、必要なときにはすぐにサービスマンがお客様に伺い、機械のメンテナンスを行います。そのためお客様は安心して、業務をお続けにすることができるからです。

理由②：リコー製品自体の信頼性に裏付けられていること。開発、製造、販売、リサイクルなど、すべての工程における徹底した品質管理と環境保全への取り組みなどから、高い品質と安定稼働が実現しているからです。

「効率化は環境負荷軽減に通ずる」を環境ソリューションとしておられ、環境にやさしい印刷機は、同時に効率化も実現しており、地球にも業務にもやさしい印刷機です。それぞれの具体的な数値等は次のとおりです。

紙の削減(損紙削減)

- ・New KHS(コモリハイパーシステム)
- ⇒ 刷り出し損紙が1/5に削減

エネルギー削減

- ・高効率インバーターモーター採用
- ⇒ オフセット輪転機で、消費電力の従来比6%削減

化学物質削減

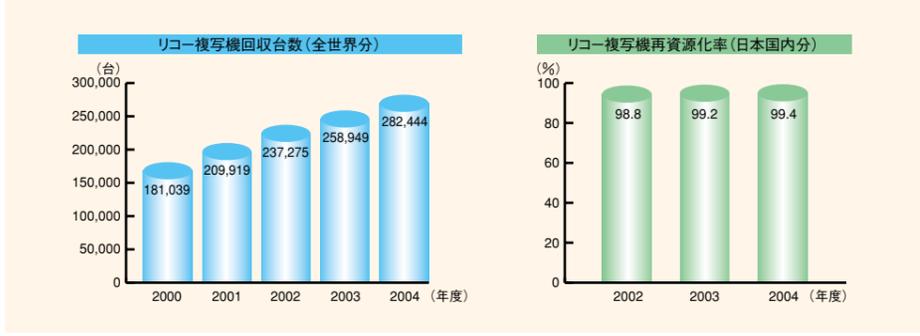
- ・New コモリマチック(給水装置)
- ⇒ 印刷機の稼働に伴って排出されていた有害物質イソプロピルアルコール(IPA)などの揮発性有機化合物(VOC)をゼロにする仕組み。20年前から実現しており、周辺環境の負荷低減に貢献。

廃棄物削減

- 「インキカートリッジ自動供給装置」、「無給油軸受け」、「線状布再使用方式」、「新オイルクリーナー一体型給油ポンプ」。これらの独自方法開発で、環境影響のある廃棄物削減に取り組んでいる。

リース事業の3本柱 I. 環境配慮型製品の普及・拡大
II. リース終了物件の回収・再資源化の促進
III. 環境コミュニケーションの強化

II-2 リコー製品のリサイクル



リース終了物件の行方

お客様で再リースのご契約も頂くなど、活躍したリース物件は、ご契約の終了とともにリコーリースにご返却いただけます。その中でもリコー製品は確実に再資源化の道を歩んでいきます。

お客様に物件をお使いいただくみちは、「新規ご契約」があり、満了後の「再リースご契約」もあります。リコーリースの手を離れてしまいますが、お客様に物件を適正価格でお譲りする「物件売却」もあります。リコーリースの手を離れていない物件については、お客さまのご判断によって、いつの日かご返却いただけます。そうした物件は「廃却」の手続きがとられ、リコー製品については、リコーのコメントサークルの流れに沿って、再資源化の道へ入っていきます。

コメントサークルの現場

リコーグループには「コメントサークル」という循環型社会実現のためのコンセプトがあります。これは資源を製品として加工し、使い終わった製品を資源に戻し、再び製品として活用するという、資源循環のいくつかの道筋を表現したものです。この道筋のどこかを通して、多くの資源がリサイクルを繰り返しています。

リコーリースは、リースされた物件の所有権を持っており、リースの契約が終わると、必ずお客様からご返却いただきます。このご返却いただくことが、製品リサイクルに不可欠です。リース事業の仕組みが環境経営に大きな役割を果たしています。



リース契約満了のユーザー様からコピー機搬出

リース契約が終わったリコー製品は、お客様から回収センターに運ばれます。(写真A)



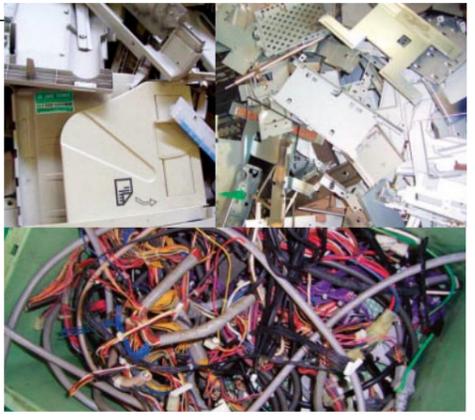
回収センターに集められたコピー機

複写機は、お客様がお使いになった度合いなどから分別し、「再生品として生かせる機械」、「部品を取り出して再生できる機械」、そして「材料として原料に戻して再生する機械」に仕分けします。(写真B)



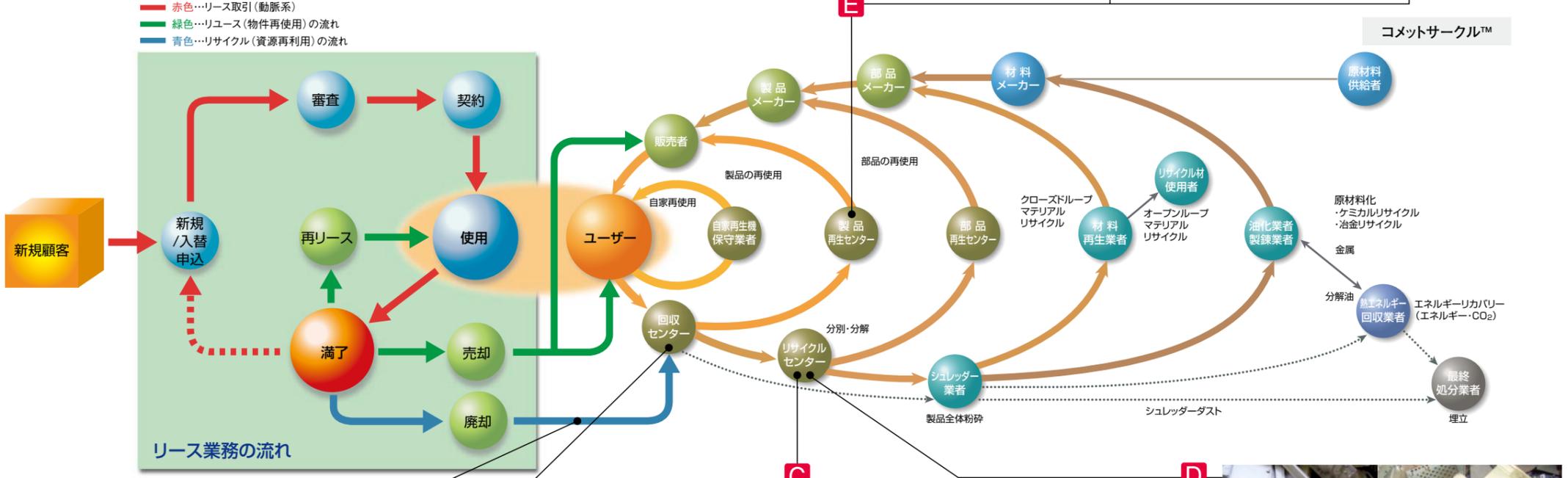
分解が進行するコピー機 (左から右へ)

回収センターの1つがある三愛ロジスティクス株式会社東北グリーンセンター(宮城県)では、回収されたリコー複写機のうち、材料としてリサイクルする機械の分解・分別をしています。プリント基板、ハーネス(電源コード)、プラスチック、鉄、モーター類などに分解分別し、それぞれの材料処理業者に引き渡しています。(写真C,D)



分解され分別された材料

隣接する東北リコー株式会社では、2通りの方法でリサイクルを行なっています。一つは市場回収機から部品を抜き取り、新品機に搭載する「部品再利用」。もう一つは回収機のローラーやゴム製の部分など消耗部品を新しくしたり、各機能の調整をしたりして「RC機(リコンディショニング機)」として市場に提供することです。完成したRC複写機(imagio7070RC)は、部品の質量比87%以上が再生部品で、外装カバーは原則100%が再利用されています。(写真E)



リース事業の3本柱 I. 環境配慮型製品の普及・拡大
II. リース終了物件の回収・再資源化の促進
III. 環境コミュニケーションの強化

III. 環境コミュニケーションの強化

環境負荷の少ない物件をご提供したり、製品のリサイクルを充実させていたり、というリコーリースの動きは、お客様にご説明してはじめて、お客様からご理解いただけます。ですから、担当者はお客様やパートナー企業様に対して、環境情報のご提供やご提案を積極的に行なわなければなりません。

この環境社会報告書自体もそうした環境コミュニケーションの一つです。

リコーリースからのさまざまなご提案や情報のご提供によって、お客様でも環境負荷の低い物件のご選択や、サービスのご利用が可能になります。ひいてはそうしたお客さまのご判断が広がることによって、地球温暖化への強い歯止めが出来上がっていくのでしょう。

■ 廃棄物の削減・リサイクル

オフィスから排出されるゴミはどこへ行くのでしょうか。リコーリースでは、廃棄物自体の削減に努力している一方、環境と資源保護のため、できる限りリサイクルできるようにしています。

機密書類は箱ごと溶解→トイレットロールに再生

紙類のうち、機密書類は外部の方に見られることは避けなければなりません。当社と横浜事業所から出る機密書類は、封緘された段ボール箱のまま溶解できる三栄レギュレーター東京工場へ運ばれます。ここでは機密書類を、誰の目にも触れることなく、トイレットロールとして再生させられます。

＜機密書類がトイレットペーパーになるまでの流れ＞



■ 豆知識

牛乳パック5～6個でトイレットロール1個再生

トイレットロールは1個作るのに、どれだけの紙が必要でしょうか。A4判コピー用紙なら50枚でトイレットロール1本が作れます。ご家庭の牛乳パックなら、5～6個あればトイレットロール1本ができます。

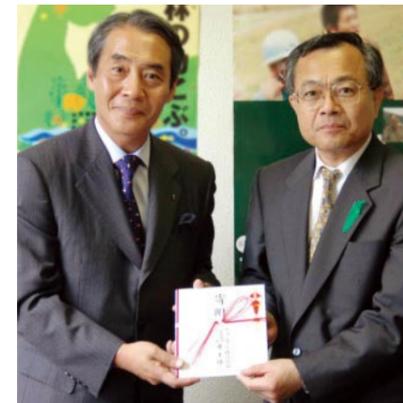
牛乳パックは1000mlの容器一つで約30gの重さがあります。ここから表面のラミネートフィルムなどを除去すると繊維分だけで約25gになります。一方トイレットロールは重さが1個120～130gです。つまり牛乳パックが5～6枚あればトイレットロール1個分に相当する繊維が回収できることとなります。資源保護はご家庭から簡単にできるという良い例です。

社会貢献活動—会社全体での取組—

リコーリースの社会貢献は、社員の主体性がカギとなり、会社は社員の行動を後押ししていきます。

■ 株主優待制度を利用して「緑の募金」に寄付

リコーリースは、2004年9月から株主優待制度を導入するとともに、株主が優待制度を行使した状況に応じて、社会貢献活動の一環として寄付を行う仕組みを作りました。100株(1単元)以上の株主に、コカ・コーラギフト券2枚(1枚=588円相当、500mlペットボトル製品4本と引き換え可能)を半期ごとに一律に進呈するもの。



「緑の募金」への寄付金贈呈式。大島国土緑化推進機構常務理事(右)と井上社長。

ギフト券の発行元であるコカ・コーラウエストジャパンからは、一定期間内でのギフト券の利用状況・金額がリコーリースに報告され、リコーリースではその金額に応じて、20%相当の金額を社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付します。

「リコーリースの株主さんに緑化を考える機会を作っていただき、感謝します」。2005年5月17日に第1回の寄付金56万6914円(2005年3月末までの利用金額から算出した額とリコーリースからの寄付分の合計)がリコーリース・井上社長から贈呈されると、同法人・大島克郎常務理事が感謝の言葉を述べられました。ギフト券を受け取った株主が回収期間内に利用することにより、寄付金が増加していくのがこの仕組みの特徴。株主と企業とが力を合わせる株主参加型の社会貢献活動です。

ちなみに、社団法人国土緑化推進機構は、1950年から国土緑化運動を推進し「緑の募金(旧・緑の羽根募金)」や「全国植樹祭」などを行なっている団体です。1995年からは、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」によって定められた団体となり、同法に基づき活動を行っています。

ちなみに、社団法人国土緑化推進機構は、1950年から国土緑化運動を推進し「緑の募金(旧・緑の羽根募金)」や「全国植樹祭」などを行なっている団体です。1995年からは、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」によって定められた団体となり、同法に基づき活動を行っています。

ちなみに、社団法人国土緑化推進機構は、1950年から国土緑化運動を推進し「緑の募金(旧・緑の羽根募金)」や「全国植樹祭」などを行なっている団体です。1995年からは、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」によって定められた団体となり、同法に基づき活動を行っています。

■ 富士山の森、下草刈り体験活動—100年後の日本への贈り物

会社が緑の募金に寄付をする一方、社員は富士山の森づくりに汗を流しました。

リコーリースがリコーグループ各社のほか、東京都中央区内の企業などにも参加を呼びかけ、9月3日、7社39名による「富士山緑の募金の森」の下草刈り活動が行われました。この森は、左記の寄付を贈った国土緑化推進機構が管理・造成しています。



苗木の周囲で慎重にカマを入れる参加メンバー。

下草刈りは、苗木に栄養が行き渡るようにするために、初夏と秋になる直前の年2回、苗木の周辺の草を刈り取るもの。富士山の森林再生は80年計画で進められていますが、そのうち下草刈りには6～7年費やされる予定です。

今回の現場は1996年の台風で針葉樹林が壊滅したところで、2000年から2004年まで5年間かけて苗木の植樹が行われており、現在はその苗木の成長を手助けする時期にあたります。

参加メンバーには、(株)リコーから12名、リコーテクノシステムズから13名、リコー販売から2名、リコーリース7名(事務局含む)、それにITフロンティア3名、住友生命、鹿島建設各1名という多彩な顔ぶれが集まりました。現場では大人と子どもに分かれ、大人が下草刈り作業を行っている間、小学生には静岡森林管理署の流域調整官らが付き添い、山歩きをしながらの森林教室が開かれました。



小学生には、森林教室が行われました。

参加者からは「ビルの建て替えは2～3年あれば可能でも、森林再生は80年もかかると聞き、大自然は一度壊したら簡単に作り直せないことを実感しました。恩返しのつもりでまた参加したい」との感想もありました。

皆さん100年後、200年後の日本への贈り物作りを楽しんだようでした。



リコーリース富士山緑化活動に参加した各社の皆さん。

■乳がん早期発見を訴える「ピンクリボン運動」

●社員と会社が積極参加

リコーリースは乳がんの早期発見、早期治療を呼びかける「ピンクリボン運動」に参加しています。

2005年はその二年目で、2004年に引き続き「ピンクリボン・シンポジウム（東京会場）」の支援をしました。このシンポジウムは、乳がん検診の大切さ、早期発見の意味、あるいは乳がんの最新治療法に関する情報などを、一般の方々に専門家が分かり易く説明するもの。それだけに、参加希望者が年々増加しており、今年は2000名を超える応募があり一部二部で計1600名が入場しました。リコーリースは2005年の支援規模を拡大し、協賛企業として参加。10月2日、会場となった有楽町朝日ホール入り口と、展示会場の2カ所に展示ブースを設置。社内のピンクリボン・チームの活動や検診医療機関のご紹介を行ないました。



上・シンポジウムのパネルディスカッション
下・聴講する井上社長(左)ほか役員

ブースに立ち寄られた参加者の中には、ご自身の乳がん体験や、治療中の現状についてスタッフに話し掛ける方もおられ、参加者の方々の真剣さが伝わってきました。

●「ピンクリボン・チーム」社員自ら立ち上げ

リコーリースには、社員が自発的に立ち上げた「ピンクリボン・チーム」という組織があり、社内でのピンクリボン運動を推進しています。メンバーは、十数人で、東京、大阪、神戸、広島、福岡の地域に広がっており、各地での活動の推進役となっています。

本社に在籍するメンバーのうち数名が「コア・メンバー」として活動の中心となり、活動計画を立案。独自の「ピンクリボン・バッジ」を作ったり、「ピンクリボンのこと、ご存知ですか」というミニ・パンフレットを作ったり、あるいは乳がん自己検診用の特殊な手袋「触診グローブ」を社員などに配る計画を作ったり、と積極的な活動を続けています。

朝日新聞社や日本対がん協会が主催する「ピンクリボン・フェスティバル」の「ピンクリボン・シンポジウム」への協賛と合わせて、社内の「ピンクリボン・チーム」の活動などを、会社として全面的にバックアップしています。



たくさんの方がリコーリース・ブースにおいて下さいました。



雨の中、スマイルウォーク東京



スマイルウォーク神戸2004年

同フェスティバルの中心行事の一つである「ピンクリボン・スマイルウォーク」は、東京と神戸で開催されますが、これにも社員が積極的に参加しています。2005年の東京は、開催日の10月10日が朝からの雨でしたが、井上社長はじめ、社員家族数十名が、乳がんの早期発見、早期治療を訴えて街を歩きました。

■自然災害へ社員から義援金

この一年、日本国内や世界各地に大きな自然災害が多発しました。2004年10月新潟県中越地震、2004年12月インドネシア・スマトラ島大地震とインド洋大津波、2005年9月九州に大型台風14号上陸、同月米国に大型ハリケーン「カトリナ」上陸、とまさに頻発しています。これら自然災害が発生するたびに、多数の人命が奪われ、街や村に大きな損害が発生しています。

リコーリースでは、リコーグループと連携し、これら被災者の方々へ社員からの義援金を集めて、日本赤十字社や、国際赤十字に託しています。

2005年10月には、パキスタンで大地震が発生しました。社員一人一人の気持ちを込めて、一日も早い被害回復を祈っています。



インドネシア・ニマス島の地震被災者の診療に当たる日赤医療チーム。
(2005年4月撮影、日本赤十字社提供)

■事業所周辺の美化・清掃活動に貢献

大阪事業所は、年に2回、春と秋に事業所周辺の清掃活動を続けています。

2005年5月には、大阪北区堂島浜の事業所周辺から阪神高速道路高架下と堂島川河川敷田蓑橋付近を2班に分かれて清掃。社員24名が率先して清掃した結果、過去最高の大型ゴミ袋4個分のごみを回収しました。



大阪市観音公園での清掃活動

大阪本町事業所（西区靱本町）では、2004年10月にISO14001の認証を取得して以来、定期的に近隣の清掃を行っています。2005年7月には、筋向かい朝（うつば）公園の清掃活動を行いました。総面積9.7haの広大な公園の東側半分を40分ほどかけて12名で清掃。目の前でタバコのポイ捨てという市民のマナーの悪さに驚く場面もありましたが、さわやかな汗を流しました。

当社事業所のなかではもっとも早い時期から地域清掃に取り組んできたのが広島事業所。2004年12月までいた広島市東平塚町の旧オフィスでは、3年2ヶ月の間に45回にわたってビル玄関前の清掃を続けてきました。清掃活動の推進を担当している山手は、「無理をせず、できる範囲でやってきたことで継続できたのでは」と話しています。

本社と別館（東京都中央区銀座）では、2001年10月以降毎月1回清掃活動を続けています。2005年秋で4周年を迎えました。清掃場所は4ヶ所あり、近隣の采女橋公園や、千代橋公園、道路などです。毎回20数人が、始業前のひと時をこの活動にあてています。

■名古屋市「CO₂削減大作戦」積極参加

名古屋支社は名古屋市環境局が推進する「CO₂とゴミを減らそう！220万市民の、もういちど大作戦！」に参加し、CO₂削減に貢献しました。「CO₂～大作戦！」は、地球温暖化の主な原因である二酸化炭素(CO₂)の削減と一層のごみ減量をめざして、日常生活を見直すという運動。



社員一人当たり8枚配られたカードには、家庭内でのちょっとした環境行動が『チャレンジ・メニュー』として掲載され、その中でできた項目にその日付を記録していきます。

その結果、6月4日から9月25日の間に実践できたカード200枚が回収され、30kgのCO₂削減に貢献できました。全体ではのべ5000人近くの市民が協力。全体で700kg以上のCO₂削減効果を上げています。『チャレンジ・メニュー』は、「もう1℃弱めよう、冷房を」「うがい、歯みがき、とめよう水道」「いりませんレジ袋」「ちょっとそこまで、自転車

で」「どれにする？エコ商品がいいね」「ムダな買いすぎ、やめました！」の6つで、この中から3つ以上を選んで実践すると、3つの行動でCO₂削減量は150g。

名古屋市では、集まったカードの枚数に応じて、「なごや西の森づくり」に苗木を植樹するしくみも設けています。

■登山道の清掃

札幌支社では、2005年9月、リコーグループ会社とともに、市内の藻岩山清掃登山を行いました。総勢45名のうち、リコーリースからは12名が参加。台風が去った後のさわやかな秋晴れのなか、3つのコースに分かれ、ごみを拾いながら山頂を目指しました。



山頂で記念撮影

参加者からは、「終わって見たら山はきれいになるし、楽しかった」との感想が聞かれました。冬はスキー場として賑わいます。

■職場献血を実施

本社と大阪事業所では、職場献血を実施しました。本社も大阪事業所も同じビル内に所在する各企業のご協力をいただき本社と大阪合わせて134名から、合計45.6リットルを採血。日赤血液センターからも、「街頭献血での不足分を補っていただける職場献血はたいへんありがたい」と喜んでいただきました。



献血者でいっぱいの本社会場(2005年2月)

■「ラブアース・クリーンアップ2005」に参加

福岡支社のメンバーが、6月に開かれた「ラブアース・クリーンアップ2005」に参加し、福岡市・大原海水浴場での清掃活動に従事しました。海水浴客でにぎわう会場で、9時半～11時までの1時間半ごみを収集。海岸の美化に貢献しました。

ラブアース・クリーンアップは日本海側九州各県で実施しており、この日は福岡市内だけでも3万人が参加したそうです。

■視覚障害者への理解深める「名刺に点字」講習会(東京)



初めて点字を習う阿部(右)、鈴木

(個人⇒事業所での取り組みへ)

●2005年4月、視覚障害者への理解を深めることを目的とする点字講習会が東京都中央区社会福祉協議会で開かれ、東京支社・鈴木隆之、リクレス・阿部孝彌ら3名が参加しました。

点字の歴史や仕組みなど基礎知識の学習のあと、自分の名刺に名前や社名、電話番号を点字で打ち込みました。「作品」は、ともに途中失明された田中秀臣・禮子さんご夫妻に、実際に読んで評価していただきました。

鈴木は、「初めて打った点字を読んでもらって大感激」。

これに先立ち、田中ご夫妻から、視覚障害者としての体験や視覚障害者への接し方についての講演が行われました。

●さらに6月には、東京支社の全体会議のなかで、鈴木(副支社長)の指導を受けた営業二課のメンバーもアドバイザーとして加わり、鈴木による点字講習会が行なわれました。

約30名の受講者は全員「点字プレート」セットを自費で購入。意欲的に講習に臨みました。「普段考えたことのないことを習い、営業マンとしても人としても幅が広がったような気がします」と、受講した社員の一人は語っていました。



名刺に打った点字を田中さんに確認して頂く鈴木(右)



東京支社全員が点字を習いました。

点字を打った名刺



■海外の教育支援で古本集め(横浜)(個人+事業所での取り組み)

横浜事業所では、今年度、古本を売却したお金を海外の学校建設や教材購入費にあてるNPO法人「JEN」の活動「スクール・サポート・プログラム」に参加。事業所内から集まった古本やCDを数回に分けて同法人の「ブック・マジック」に送り、ブックオフによる買取金額を寄付しました。古本の運賃はブックオフが負担します。



集まった本を前に、横浜事業所の社員たち

JENは、戦乱や自然災害による被災者の心身・職業・生活など全般にわたるサポート活動を展開しているNPO法人。現在アフガニスタン、エリトリア、イラク、新潟、スリランカ、パキスタンで活動しています。JENの活動は、直接手助けするだけでなく、現地の人々を組織して当事者同士で支援し合える仕組みづくりをするのが特徴です。

横浜事業所で社会貢献活動を担当している村上(首都圏事業部課長)がリコーの社会貢献データベースでその活動を知り、「誰でも自発的に参加できることの意義は大きい」と、参加を決めました。「お金でないものを持ち寄ってお金にすることで、ボランティア活動ができる。すばらしい活動だと思います」と稲荷(神奈川支社長)も力を入れています。

■野外コンサートで車いす来場者をお手伝い(個人+事業所での取り組み)

車いす情報誌「WaWaWa」は、「車いす駐車場に停めませんキャンペーン」を実施しており、多くの人にこの呼びかけをしています。

7月から8月にかけて全国5会場で開催された野外コンサート「a-nation '05(エイベックス社主催)」でも、この



受付で対応する高橋(左)。女子プロレスラー神取忍選手(右)は、「車いす駐車場に停めませんキャンペーン」を強力にバックアップしており、この日も会場に駆けつけ、ボランティアたちを応援していました。中央は「WaWaWa」誌 阿部編集長。(写真は同誌提供)

キャンペーンに賛同したエイベックス社が、同誌に対し、障害者とボラ

ンティア分として、各会場100名枠を提供しました。

これに応じて、当社からは、8月21日に東京・味の素スタジアムで行われたコンサートに、NV営業推進部の高橋あかりがボランティアとして参加しました。

「女子高校生の車いすを押しときに段差をうまくクリアできないということもありましたが、今後勉強したり慣れたりしながら、いろいろな場に出て学んでいきたい」と高橋は感想を語っていました。



「車いす駐車場に停めませんキャンペーン」に賛同し、ステッカーを貼ったリコーリースの営業車(千葉支社)

■難病の子の夢をかなえるMAWJを支援(個人⇒事業所での取り組みへ)

●難病のこどもたちの夢をかなえる活動をしている「メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン(MAWJ)」の。その札幌支部が6月に行ったチャリティーコンサート「夏をうたう」に、札幌支社の石川と村山がボランティアとして参加しました。



コンサートで物品販売準備をする村山(左) =写真提供MAWJ

二人は会場準備から後片付けまで、朝10時から夕方にかけてお手伝いしました。

「難病に苦しむ人やそれを支える人たちがいることを忘れないようにしたい。皆さんにも知ってほしいと思いました」(石川)。「難病の子の夢をかなえるのは、「治ってから」ではなく「いま」であることが大切とわかりました。自分たちも夢や考えをもって物事にあたっていかなくてはならないと感じました」(村山)。

●また、9月の写真展「夢叶え人」=MAWJ札幌支部主催)には、同じく札幌支社の黒川と徳光が設営に参加。展示板を支える鉄パイプとその柱の土台にする重石の運搬など力仕事を担当しました。「活動は楽しく、負担感もなくできました」(徳光)。「先方からたいへん喜んでもらえてよかった。家族も喜んでくれました」(黒川)。

*これに先立ち、札幌支社では黒川支社長がMAWJの活動支援の募金を呼びかけ、社員からの浄財が同団体に届けられました。

■開発途上国支援の「ハンガー・フリー・ワールド」に協力(個人+事業所での取り組み)

●NPO法人「ハンガー・フリー・ワールド(HFW)」は、世界中から飢餓をなくそうと活動している民間団体。リコーリースでは、HFWの回収キャンペーンへの協力として、開発途上国での生活改善の活動資金にするため、書き損じはがきやキャラクターグッズなどの寄贈品を社内から募りました。

社内21の部門と104名から寄せられた寄贈品は約3000点。寄贈品は4月にHFWに引渡され、売却・換金された結果、6万円超に上りました。



社内から寄せられた寄贈品の数々

当社も含め今回のキャンペーンでHFWに集まった寄贈品は、総額1111万円。これらはバングラデシュの初等学校農園づくりやウガンダの井戸建設、ハイチの保健センター活動費、予防接種や薬代など、開発途上国支援のために使われます。

●また、HFWは、日本とアフリカとの相互理解・交流を促進するために5月に開かれた「アフリカンフェスタ2005」(東京・日比谷公園、外務省など主催)にウガンダの手工芸品、民芸品を売る店を出展。リコーリースからはファイナンス・サポート・センターの秋本久美らが、ボランティア・スタッフとして参加。民芸品をアピールし、売上げに貢献しました。



ウガンダの人たちと語らう秋本(中央左) =写真提供HFW

秋本は、「私自身もイベントを楽しみました。HFWのテントは立ち寄ってくれる方も多く、アフリカの人たちとも気軽にお話できました」と語っていました。

■「車いすとともに歩く会」にボランティア参加(個人での取り組み)



春の公園を散策するメンバーの皆さんと山越(後列右端)

2005年3月、首都圏事業部の山越亮欣が、「車いすとともに歩く会」のお花見に参加。JR田町駅に集合し、京浜東北線と埼京線を乗り継いで、会場の都立・浮間公園へ向いました。駅での乗降時など、車いすの取り扱い初体験ゆえにとまどうこともありましたが、無事にお花見を終え、「考えていたほど単純ではなく、細かい気配りが必要だということがわかりました。駅のエレベーターなど健常者が何気なく使っていたことを反省しました」と感想を述べていました。

山越はその後メンバーとして加入。柴又帝釈天への散策に参加するなど、活動を続けています。

■パソコン1台から徹底管理

リコーリースでは、顧客情報の紛失や漏えい、破棄などはもとより、取り扱い情報に関するわずかな間違いもない状況を維持していくため、できる限りの情報セキュリティ対策を講じ、お客様情報をはじめ、情報資産の安全性(機密性、完全性、可用性)を確保しています。

具体的には、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針などを定め、それに沿って細部にわたるルールを決め、そのルールに従った運用、教育を継続して行っています。

たとえば、つぎのように、パソコン1台から厳重な管理を徹底しています。

- ・ 社内のすべてのコンピューター・ソフトとハードはシステム部門が全件、資産管理・ライセンス管理を行う
- ・ 外部に持ち出すデータ (USB メモリー、CD、メール添付ファイルなど) は暗号化する
- ・ すべてのパソコンについて全件操作ログを記録 (誰がいつ、何の情報を見たか変更したか、などのすべてを記録)
- ・ モバイルPCなど、社外持ち出しPCには全てセキュリティハードキーを標準装備している (ハードキーが挿入されていなければPC (OS) は起動しない、PC内のファイルは全て自動的に暗号化される。つまり、PC本体ごと紛失・盗難に遭ってもハードディスク内の情報は判読不可能)

■情報セキュリティ基本方針

リコーリース株式会社は、金融サービス事業会社として広く社会からの要望と信頼にお応えするために、お客様の個人情報を含む全ての情報資産について、その重要性を強く認識し、これを適切に管理運営するために情報セキュリティマネジメントシステムの確立に先進的に取り組む。

また、情報セキュリティマネジメントシステムが適切に機能するように以下の行動指針を定め、全従業員の行動と意識の向上を通じて企業倫理の継続的な確立を図る。

行動指針

1. 当社は、金融サービス事業を提供する企業として、適切な情報セキュリティマネジメントを実施するために必要な体制及び環境を整備する。
2. 当社は、保有する情報資産の価値に応じたセキュリティポリシーを作成し、定められたルールを日々の業務の遂行において誠実に守り、運用する。
3. 当社は、事業にかかわる責任、関連法令、関係業界の自主ルール及び契約上のセキュリティ義務を遵守するとともに社会情勢の変化に対応し、情報資産の安全性及び信頼性の確保を行なう。
4. 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムを適切に機能させるために全従業員及びその他関係者に教育を実施しセキュリティ意識の維持向上に努める。
5. 全従業員は、情報セキュリティ関連規則を遵守するものとし、これに違反した場合には規定に準じた罰則が適用される。
6. 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの運用状況を定期的に監査し、監査結果及び関連法令・社会情勢等の変化に応じた見直しを適時実施し、継続的な改善を行なう。

2003年5月
リコーリース株式会社

■個人情報保護方針

リコーリース株式会社は、金融サービス事業会社としての社会的責任の重さと個人情報保護の重要性を強く認識し、全社にコンプライアンス・プログラムを導入いたします。ここに、当社は以下のとおり指針を定め、お客様をはじめ従業員を含む業務にかかわるすべての関係者の個人情報保護に万全な取組みをいたします。

1. 当社は、個人情報を適法かつ適切な方法により収集します。
2. 当社は、個人情報の利用目的を明確に定め、その目的に必要な範囲内で個人情報を取扱います。
3. 当社は、個人情報を適切かつ合理的に管理し、不正なアクセスまたは紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するために必要な施策を実施します。
4. 当社は、個人情報に関する法令およびその他の規範を守ります。
5. 当社は、個人情報の保護および取扱いに関する運用状況を定期的に監査・見直しをおこない、コンプライアンス・プログラムの継続的な改善に取組みます。

2004年5月
リコーリース株式会社
代表取締役社長
井上 雄二

■個人情報の保護管理について

リコーリースでは、個人情報の漏洩、滅失、破棄破損等の防止のために、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護方針を定めて、法令、ガイドラインおよび当社の内部規則に従い、適切な安全管理策を施し、保有する個人情報の保護に努めています。

また、従業員に対しても個人情報の適切な取り扱い等についての教育を行い、その保護に万全を期するよう努め、毎年、ISMS (情報セキュリティ管理システム) と一体になった個人情報保護の内部監査を実施しています。

【個人情報保護に関するお問い合わせ先】
CSR推進室 (受付時間: 平日 9:00~17:25)
電話番号: (03) 5550-6353
メールアドレス: info@rle.ricoh.co.jp

ISMS、プライバシーマーク

■ISMS認証とBS規格との統一認証

リース業界初の取得

リコーリースは、企業および個人情報保護のために最大限の努力を行なうことを当然の使命と考えたうえで、さらに客観的な評価に基づくより強い信頼を得るために、その取り組みを第三者の公正な機関による審査で、認めていただくことに努めています。

財団法人 日本情報処理開発協会 (JIPDEC) による「ISMS (情報セキュリティ・マネジメント・システム) 認証」と「個人情報保護コンプライアンス・プログラム (プライバシーマーク制度) の認証」との取得を照準にすえ、2002年に社内に ISMS/CP構築委員会を設立。ISMS/CP構築委員会では、社内に所有する情報資産を調査し、リスク分析、リスクに応じた管理策を検討。リコーリース社内における情報保護の仕組みを構築することができました。

その結果、2003年10月に銀座事業所 (本社) と大阪事業所を対象にリース業界で初めて「ISMS認証基準 (ver.2.0)」を取得。



さらに翌2004年には、審査登録機関「ビーエスアイ (BSI = 英国規格協会) ジャパン株式会社」による、ISMS認証基準 (Ver.2.0) と英国規格「BS7799-2:2002」認証を、すべての部門と事業所で同時取得しました。これによってリース業界 (リース事業協会正会員) の中でも最初に、ISMS及びBS7799の統一認証取得を果たしたことになりました。

■ISMS認証取得と「プライバシーマーク」取得活動一体化



リコーリースの情報管理における最大の特長は、ISMSの認証取得と合わせて、個人情報の取り扱いに関する「プライバシーマーク制度」= 財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) 認定 = の

取得を目指し、一体化した活動を組み立てたことにあります。

プライバシーマークは個人情報保護のための仕組みであり、ISMSの目指すところと重なる部分が多く、しっかりしたシステムであれば、同時に取得が可能と判断したためです。

その結果、「プライバシーマーク」付与認定審査に、2004年8月にリース業界で初めて合格。これによって、リコーリースの個人情報取り扱いに関する仕組みが確実なものであり、個人情報保護体制が整っていることが客観的に認められ、評価されました。



■リコーグループCSR憲章

リコーグループは、社会全体から成長・発展を望まれる企業となり、経営のあらゆる側面から、グローバルな視点で「企業の社会に対する責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすために、以下の原則に基づいて、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

誠実な企業活動

1. リコーグループの各企業は、品質・安全・情報セキュリティ・信頼性を確保し、環境への配慮および使いやすさを追求した、世の中に有用な商品・サービスを、開発し提供する。
2. リコーグループの各企業は、公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政、市民及び団体とは、健全かつ正常な関係を維持する。
3. リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する。

環境との調和

4. リコーグループの各企業は、環境保全を地球市民としての責務として受け止め、自主的かつ積極的に取り組む。
5. リコーグループの各企業は、環境に配慮した技術革新の推進と環境保全の継続的な活動に全員参加で取り組む。

人間尊重

6. リコーグループの各企業は、リコーグループの企業活動にかかわるすべての人々の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の、自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する。
7. リコーグループの各企業は、関係するすべての人々の人権を尊重し、また社内における差別のない明るい職場づくりを目指す。
8. リコーグループの各企業は、強制労働・児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

社会との調和

9. リコーグループの各企業は、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
10. リコーグループの各企業は、国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
11. リコーグループの各企業は、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示する。

■経営層、管理職対象にコンプライアンス研修実施

2005年8月27日に東京で行なわれたリコーリース全社の管理職などを集めた会議終了後、郷原信郎氏(桐蔭横浜大学法科大学院教授、コンプライアンス研究センター長)を講師に招き、「コンプライアンス研修」を開催しました。経営層はじめ管理職合わせて120名が参加受講しました。

郷原教授は、「一般に、コンプライアンス＝法令遵守と訳され、使用されている。しかし、『法令遵守中心の考え方』は、思考停止の事なかれ主義が職場に蔓延し、多くの企業不祥事を招く要因となった。」と指摘。本来のコンプライアンス(Compliance)の語義は、「充足する、調和する」から由来し、「その組織(企業)に向けられた社会の要請に応じて、柔軟に反応し目的を実現していくこと」と、コンプライアンスの基本的な考え方について説明されました。

■e-ラーニングによる教育の推進

リコーリースでは、コンプライアンスに関するe-ラーニング講座を3コース構築しました。

コンプライアンスの基本的な内容について理解を深める「基礎編」、管理職が組織運営で必要とされる考え方・姿勢を学ぶ「マネジメント編」のほか、業務に関する事例問題を集めた「実務コース」の3コースを運用しています。役員をはじめ社員の他、派遣スタッフも全員取組んでいます。期毎に受講状況の点検をし、100%の受講・修了率を確保しています。

商号 リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
 本社所在地 104-8134 東京都中央区銀座七丁目16番3号
 TEL: 03-5550-6300
 資本金 78億9686万8687円
 上場市場 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8566)
 従業員 638名(連結)
 設立 1976年(昭和51年)12月
 事業内容 金融サービス事業
 (リース、割賦、クレジット、ビジネスローン、保険、ファクタリング等)
 財務局ナンバー 関東財務局長(7)第00286号

■これまでの環境活動

- 2001年7月 全社環境目的目標を制定し、EMSの活動を本格的にスタート。
(コピープリント用紙の削減、廃棄物の削減、省エネルギー、ガソリンの削減、満了リサイクルの推進、PPCは再生紙を購入)
EMS関連文書をすべて電子管理とし、ペーパーレス化した。
- 2001年8月 環境事業団(当時)の地球環境基金への募金協力を全社に呼びかけ。
- 2001年9月 「地球環境基金」へ、社員と会社からの合計70万円余を寄付。
- 2001年10月 地域貢献活動の推進を目標に取り入れる。
本社をはじめ各サイトにおいて近隣清掃活動を実施。(以降継続実施)
- 2001年10-11月 ISO14001登録審査。
- 2001年11月30日 ISO14001認証登録。(*)
- 2002年2月 歩行喫煙・ばい捨て防止キャンペーン(東京都中央区)に本社参加。
- 2002年7月 神奈川支社がリコーのボランティア活動(竹林伐採)に参加。
- 2002年8月 名古屋支社が名古屋環境デーに参加。(以降毎年参加)
- 2002年9月 札幌支社が藻岩山清掃登山を実施。(以降毎年実施)
- 2003年4月 千葉支社が収集した切手を近隣小学校へ寄付。(以降継続実施)
- 2003年6月 福岡支社が海岸清掃に参加。(以降毎年参加)
- 2003年7月 超-低排出ガス車の導入推進を環境目的・目標に登録。
- 2003年9月 5S活動を実施、事例発表(関東支社、名古屋支社)
- 2004年6月 ISO推進会議(東京都中央区)に参加。
- 2004年7月 札幌支社が割り箸収集活動を開始。(製紙会社へ送付)
- 2004年10月 浦和事業所がベルマーク収集活動を開始。
- 2004年11月 東京業務センターが業務効率化によるコピー・プリント用紙の削減に取り組む、事例を発表。
- 2004年11月 ISO14001更新登録。
- 2004年11月 環境社会報告書発刊。
- 2005年5月 株主優待制度と関連させた寄付金を(社)国土緑化推進機構「緑の募金」に寄付。
- 2005年7月 満了機のリサイクル推進、低排出ガス認定車導入推進について対象機種(車種)ごとの目標を設定。
- 2005年9月 富士山緑化活動をリコー・グループ内外各社に呼びかけて実施。

(*) ISO14001認証登録
 リコーリースは、環境経営をめざし、積極的に環境マネジメントシステムの構築を推進してきました。2001年11月に本社及び14事業所が、2002年11月には子会社2社リクス債権回収株式会社及び東京ビジネスレント株式会社を含め、グループ全体でISO14001の認証を取得しています。

取扱高(年間)	2688億円
リース	2338億円
割賦	152億円
レンタル	69億円
ソリューションファイナンス 他	129億円
取引先数	43万社
保有物件台数	130万台
総資産	6249億円
株主資本	641億円
株主資本比率	10.3%
株主資本当期純利益率(ROE)	12.6%(目標10%以上)
総資産当期純利益率(ROA)	1.24%(中長期目標1.3%)
格付	JCR AA- スタンダード&プアーズ A+



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

■「チーム・マイナス6%」活動に参加

深刻な問題となっている地球温暖化。この解決のために世界が協力して作った京都議定書が2005年2月16日に発効しました。世界に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量を1990年実績値から6%の削減。これを実現するための国民的プロジェクト、それが「チーム・マイナス6%」です。

リコーリースは「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し、プロジェクトへの参加を申請。審査の結果、「チーム・マイナス6%」活動への参加およびロゴマークの使用を認可されています。